

「知の拠点」整備構想についてのこれまでの取組みと成果

第1 「知の拠点」整備構想についてのこれまでの取組みと成果

「知の拠点」整備構想の改訂につなげるために、「知の拠点」整備構想に基づくこれまでの取組について、成果と課題の検証を行う。

第2 「知の拠点」整備の成果とまとめ（個別の検証内容は別添《参考》「知の拠点」整備構想効果検証シートのとおり）

（全体をとおして）

本構想が想定していた京都工芸繊維大学福知山キャンパスとの文理連携については、令和8年3月の同大学のキャンパス廃止までは、着実に実績を残しており、それが新たな、福知山公立大学内での地域経営学部と情報学部による文理融合教育の確立に大きく寄与している。情報学部と大学院地域情報学研究科（修士課程）の設置や令和8年度からの新たなカリキュラムの実施など、現在の福知山公立大学においては新たな形の文理連携が志向されており、それにより、教育および研究体制の拡充、北近畿地域連携機構におけるコラボスペースの展開、NEXT 産業創造プログラムの進展などが進んだ。以上から、福知山公立大学については、学生数の安定的な確保、産学官連携の推進など、構想の実現に向けて一定の成果を積み上げてきた。

しかし、18歳人口の減少や、施設の老朽化への対応が今後のより大きな課題となることは確かであり、長期的な入学定員のあり方、入試のあり方、そしてそれらソフト面を維持するための施設のあり方の再検討が求められている。施設整備における当面の課題として学生の福利厚生施設（食堂）の老朽化があげられるが、今後の20年を見据えた総合的な整備計画とする必要がある。

(1) 「知の拠点」整備構想 「第3 学部・学科体制等の方向性」

資料 1-4 P10～P12

「知の拠点」整備構想で掲げた学部・学科体制の目標を達成した。令和2年度の情報学部設置により、文系単科から2学部体制への移行を実現。入学定員も当初目標の200名を上回る220名（学部）に増加し、大学院地域情報学研究科（入学定員20名）も設置した。

学部では、令和8年度、「情報学を基盤とする地域協働型教育」と「汎用的学修能力育成」を教育目標に掲げ、学士課程教育を改編した。さらに、大学全体のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを策定し、各学部の3ポリシーを改訂した。情報学部では、教職課程を新設（令和8年度）し、「高等学校教諭一種免許状（情報）」、「高等学校教諭一種免許状（数学）」、「中学校教諭一種免許状（数学）」の教員養成を開始した。

(2) 「知の拠点」整備構想 「第4 連携の方向性（コンソーシアム・4つの拠点機能）」

資料 1-4 P14～P15

産学公連携コンソーシアムは、福知山公立大学の北近畿地域連携機構により、コロナ禍を経てオンラインと対面を融合した「北近畿コラボスペース」へと進化し、会議体でなく常時連携ができる会員数が400名を超えた。

地域連携拠点では北近畿地域連携機構（キターレ）がリエゾンオフィスとして機能し、多種多様な業種と大学が連携相談できる窓口を設置し、相談から連携を約8割という極めて高い成約率を達成している。

産学官連携拠点でも、NEXT 産業創造プログラム等を通じて、DX人材や起業家を育成し、クラウドファンディングを含む明確な事業創出成果を上げた。

文理連携拠点は、R8.3の京都工芸繊維大学福知山キャンパス廃止までに培った連携の実績を活かし、福知山公立大学の情報学部設置や「FabLab」の稼働、工業高校との連携等により、福知山公立大学単独での機能確保が進んでいる。

人材循環システム拠点では、高大連携やインターンシップ提供先の大幅な増加(12件から58件)が実現し、北近畿地域への就職者数は開学(平成28年度)から令和7年度にかけて全体内定者数の10%となっている(うち、北近畿内の出身者の地元定着率は44%)。

全体として、ソフト面での仕組み構築は着実に進展しており、今後はそれらの持続、発展により注力していく予定である。

(3)「知の拠点」整備構想「第5～第7 キャンパス整備、施設・設備及び教育環境等の充実等」 資料 1-4 P16～

A 施設整備の進捗(年次計画対比)⇒ 教室関連棟

資料 1-4 P18～19

福知山公立大学は、短期から中長期にかけて計画した主要施設の整備をほぼ達成した。1号館はバリアフリー化と空調改修を実施し、研究室・事務室のリフォームも完了した。3号館は情報学部講義棟として改修し、ICT環境を整備した。4号館のエレベーターと空調改修も予定通り実施した。2号館は3階部分の除却・屋根再構築、2階部分のブレース補強により、耐震基準に適合させた。

今後は、長期的に見た施設のメンテナンス、維持をどう行っていくかが課題となる。

B 施設整備の進捗(年次計画対比)⇒ 福利厚生施設等

資料 1-4 P20～21

旧厚生棟・旧警備員室の解体は完了。跡地については駐輪場と大学院研究施設(5号館)として、現在、活用されている。従前計画していた学生宿舎であるが民間活力を活用した対応に転換。市営住宅跡地の市有地を活用した民間アパートの誘致や、近隣における民間アパートの増加等により、一定充足した状態となっている。また、食堂についても、地域住民も利用できる施設として運用が行われており、令和8年度からは売店も設置されている。このように、福利厚生施設等についても、学部の充実とともに、着実に歩みを進めている。

これからも「選ばれる大学」とするために、施設の老朽化(食堂等)や、学生の増への対応、学生活動の場のさらなる充実(学生クラブ・サークル室等)等を視野に入れながら、検討を進める必要がある。

なお、課題であった体育館・グラウンドは、現在、借用継続による対応が可能となっている(大学設置基準の改正による。)

C 施設整備の進捗(年次計画対比)⇒ アクセス・インフラ

資料 1-4 P21～22

市道・小谷ヶ丘堀山線と市道・荒木神社堀線の接続を実施したが、一部工事保留区間については、幅員拡幅に向けた用地取得等の取組を引き続き進めているところである。

路線バスの経路・ダイヤ変更については、近隣高校や自治会の利用者への影響も踏まえながら、丁寧な調整を継続しており、引き続き利便性の向上に取り組んでいくこととしている。

駐車場・駐輪場については近隣土地の賃貸により対応している(ピーク時の需要増加への対応が今後の課題)。

記号	意味
○達成・進展あり	目標を概ね達成。目標に向けて活動を継続している。
△一部達成	一定の進展あり。もしくは対応済み。引続き取組を推進中
☞枠組転換・見直し	状況変化により枠組転換。新たな形での推進が必要。

第3 「知の拠点」整備構想効果検証シート 《参考》

目的 ⇒ 「知の拠点」整備構想の当初目標に対する現状の達成状況を検証し、改訂に向けた資料として整理する。

(1) 「知の拠点」整備構想 「第3 学部・学科体制等の方向性」 資料1-4 P10～P12

通番	項目	目標	目標年度	取組実績	達成状況	評価・課題・備考
1	学部体制	地域経営学部のみ(文系単科)→情報系学部を加えた2学部と大学院体制へ移行	R2	地域経営学部・情報学部の2学部体制地域情報学研究科の大学院	○達成	情報学部を設置し2学部体制を実現文理融合の学びを実現する大学院を設置
2	入学定員	120人→200人 (地域経営100人・情報系100人)	R2	・学部:220人 ・大学院:20人 (令和8年度時点)	○達成	情報学部を設置し大学院設置を実現
3	地域経営学部の充実	語学・教養・情報教育の強化、教員研究・研修制度の充実、他大学連携強化	継続	・学士課程教育改編により、令和8年度より「情報学を基盤とする地域協働型教育」及び「汎用的学修能力育成」の二つの教育目標を掲げた教育課程の実現。 ・教員に対してFD・SD研修の実施。	○進展あり	
4	情報系学部の設置	第4次産業革命・超スマート社会対応の人材育成。北近畿地域の企業・教育機関との連携強化	R2	・情報学部設置(令和2年度) ・学士課程教育改編により、令和8年度より「情報学を基盤とする地域協働型教育」及び「汎用的学修能力育成」を二つの教育目標を掲げた教育課程の実現 ・地域連携による研究成果の社会実装数7件 ・教職課程を設置(令和8年度) 高等学校教諭一種免許状(情報) 高等学校教諭一種免許状(数学) 中学校教諭一種免許状(数学)	○達成	令和8年度から学士課程教育の改編を行い、大学全体のディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)、アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)の3ポリシーを策定し、これに基づいて各学部の3ポリシーを改訂した。
5	京都工芸繊維大学との連携	両大学の強みを活かした文理連携による人材育成	継続	京都工芸繊維大学福知山キャンパス廃止決定	☞枠組転換	廃止により京都工芸繊維大学と福知山公立大学との文理連携の枠組みは消滅したが、福知山公立大学において地域経営学部と情報学部の特性を活かした文理融合の人材育成を図る。

達成状況	件数	備考
○達成・進展あり	4件	項目1・2・3・4
☞枠組転換・見直し	1件	項目5
合計	5件	

通番	拠点機能	目標	取組実績	達成状況	評価・課題・備考
1	コンソーシアム構築	市・両大学・北近畿地域各種団体による推進体制(コンソーシアム)の構築。	福知山公立大学が、産学公連携組織「北近畿コラボスペース」をオンラインと対面のハイブリッドで稼働。会員数402人・連携団体数81団体に成長(令和8年3月末)。令和7年度は自治体(与謝野町等)や社会福祉協議会との共催交流会、長田野企業2社の工場訪問を実施。	🔄 枠組転換	京都工芸繊維大学福知山キャンパス廃止により当初の枠組みは見直しが必要だが、福知山公立大学主導の「北近畿コラボスペース」を軸とした多様な分野・地域との連携コンソーシアムへと発展・転換している。今後は具体的な共創プロジェクトの創出が課題。
2	①地域連携拠点	北近畿地域連携機構を活用したシンクタンク機能・生涯学習拠点の実現	北近畿地域連携機構が「リエゾンオフィス」として機能。連携相談88件中、72件が共同研究・受託事業等へ発展(令和7年度)。市民講座やシニアワークカレッジを開催。まちかどキャンパス「吹風舎」等での地域交流も継続。	○ 達成	まちかどキャンパス「吹風舎」の今後の在り方については検討が必要。地域課題解決のシンクタンク、生涯学習の場として着実に機能。相談から連携実現への移行率が非常に高く、異業種間の実践的な連携拠点として評価できる。
3	②産学官連携拠点	北近畿地域連携会議・産学官連携懇話会を活用した産業イノベーション創出・専門人材育成	NEXT産業創造プログラムやF-StartUpで起業家・DX人材を育成。5年間累計で基礎科目修了108人、プロジェクト創出32件、企業連携71件、CF調達967万円のKPIを達成。	○ 進展あり	実践的な事業創出や資金調達で明確な実績を達成している。今後は創出したビジネスの持続可能な支援と、連携件数の更なる拡大が課題。
4	③文理連携拠点	両大学連携によるラーニング・コモンズ設置。将来的に連携大学院・単位互換制度の創設	京都工芸繊維大学福知山キャンパス廃止により未実現。ただし、情報学部を核とした「FabLab」が地域のものづくり・技術支援スペースとして稼働し、企業からの技術相談にも対応。京都府立工業高等学校とも、ものづくりを核とした包括連携協定を締結した。	🔄 枠組転換	京都工芸繊維大学との文理連携の枠組みは実現できなかったが、情報学部の設置や「FabLab」の整備、および工業高校等との連携等により、文理連携機能は一定程度実現できている。今後は、機能のさらなる拡充に向けて他大学との連携の可能性を探っていくことが課題。
5	小中高大連携	北近畿地域の小中高との連携強化。地域を愛する人材育成	出前授業(福知山市・丹波市・朝来市の小学生向け)実施中。京都府立福知山高校と協定締結(令和6年10月)、京都府立工業高校との協定締結(令和8年3月)。	○ 進展あり	高大連携は実現。中学校連携の強化が今後の課題。
6	④人材循環システム拠点 インターンシップ	北近畿地域の行政・企業・商工団体等との連携体制構築。地元就職促進	・北近畿地域のインターンシップのプログラム提供先は開学当時(平成28年度)12件であったが、2学部となり令和7年度では58件となっている。実習先では開学当時(平成28年度)は12件であったが、令和7年度では26件となっている。 ・北近畿地域への就職者数は開学(平成28年度)から令和7年度にかけて全体内定者数の10%となっている。うち、北近畿内の出身者の地元定着率は44%である。 ・京都府の機関である北京都ジョブパークと連携し、毎年12月に「業界・企業研究会in福知山公立大学」を実施しているほか、長田野工業センターを通じ、会員企業へインターンシッププログラム提供の依頼を行い、他の商工団体等とも連携を図っている。	○ 進展あり	北近畿地域の行政、企業・商工団体等との連携体制構築や地元就職促進については双方で意見交換や現状を認識しながら継続する必要がある。
7	奨学金制度	福知山市の就学生支援事業に加え、北近畿各市町への奨学金制度創設の呼びかけ	呼びかけは行ったものの未実現。福知山市の就学支援制度については継続している。	🔄 見直し	他市町での制度創出は難しく、新たな取組の仕方の検討必要。
8	社会人教育	リカレント教育・スキルアップ研修の積極展開	シニアワークカレッジ(福知山市が公立大学へ委託)を実施し、延べ237人が受講した。	○ 進展あり	社会人向け講座、市民講座を継続的に実施

達成状況	件数	備考
○ 達成・進展あり	5件	項目2・3・5・6・8
🔄 枠組転換・見直し	3件	項目1・4・7
合計	8件	

A 施設整備の進捗(年次計画対比)⇒ 教室関連棟

資料1-4 P18～19

通番	施設・整備項目	計画内容	計画時期	取組実績	達成状況	評価・課題・備考
1	1号館改修	新学部棟・文理連携拠点施設として改修。バリアフリー化(エレベーター設置)・空調改修	短期 (～R2年度)	研究室・事務室のリフォーム、バリアフリー化、空調改修を実施。	○ 達成	予定通り実施。京都工芸繊維大福知山キャンパス廃止により文理連携拠点としての位置づけは変更が必要。
2	3号館改修	新学部棟・両大学連携施設(ラーニング・コモンズ・情報処理室等)として改修。ICT環境整備	短期 (～R2年度)	情報学部講義棟として改修し、ICT環境整備を実施。	○ 達成	予定通り実施。京都工芸繊維大学福知山キャンパス廃止により、両大学連携施設としての位置づけは変更が必要。
3	4号館改修	エレベーター改修・空調改修	短期 (～R2年度)	エレベーター改修・空調改修を実施。	○ 達成	予定通り実施。
4	2号館耐震改修	当面は現行どおり利活用。必要性が生じた場合に耐震改修を検討	中長期 (R3年度～)	3階部分の除却・屋根再構築、2階部分のブレース補強を実施	○ 達成	耐震基準に適合した。
5	福祉棟活用	当面は現行どおり利活用。介護・福祉人材養成センターの利活用を調整	中長期 (R3年度～)	地域連携施設、学生活動の場として利用中。	△ 一部達成	地下階部分の湿度が高い環境にあり、利用頻度が低いため、活用方法の検討が必要。

達成状況	件数	備考
○ 達成・進展あり	4件	項目1・2・3・4
△ 一部達成	1件	項目5
合計	5件	

B 施設整備の進捗(年次計画対比)⇒ 福利厚生施設等

資料1-4 P20~21

通番	施設・整備項目	計画内容	計画時期	取組実績	達成状況	評価・課題・備考
6	食堂充実	当面は現行どおり。将来的に地域住民も利用できる食堂へ。周辺コンビニ誘致の検討	中長期 (R3年度~)	地域住民も利用できる食堂として運用中。食堂内の売店充実を図った。	△ 一部達成	施設老朽化への対応は急務。加えて、学生数増加に対応する席数の確保、食事提供数にあった厨房の対応が必要
7	旧厚生棟・旧警備員室解体	耐震基準未達のため中長期的に取り壊し・整地	中長期 (R3年度~)	取り壊しを行い、駐輪場、5号館建設地として利用。	○ 達成	大学院の研究施設として5号館を建築。
8	体育館・グラウンド	当面は成美学園体育館を借用。中長期的に多様な手法を検討	中長期 (R3年度~)	成美学園体育館・市民体育館を借用継続	△ 一部達成	大学設置基準の改正に伴い、体育館の独自確保の必要はなくなった。大学に大人数が集まれるホールがない問題は継続。
9	学生クラブ・サークル室	キャンパス内に早期設置を検討	短期 (~R2年度)	一定対応。設置の検討等が今後必要。	△ 一部達成	学生活動の場については確保に向けた検討が必要。
10	学生宿舎	PFI等民間活力活用による市営住宅跡地等での整備検討。シェアハウス・京都ソリデール活用	中長期 (R3年度~)	市営住宅跡地を活用して民間の学生向けアパートを供給。	○ 達成	民間によるアパート建設も増加し、学生数に対して貸住宅数は満たしている。一方で、低価格であることや大学から近いなど、学生の希望の条件が揃う物件はそれほど多くはない。

達成状況	件数	備考
○ 達成・進展あり	2件	項目7・10
△一部達成	3件	項目6・8・9
合計	5件	

C 施設整備の進捗(年次計画対比)⇒ アクセス・インフラ

資料1-4 P21~22

通番	施設・整備項目	計画内容	計画時期	現状	達成状況	評価・課題・備考
11	アクセス環境 (バス)	路線バス等の利便性向上	中長期 (R3年度~)	路線バスの経路・ダイヤ変更は難しい。	🔄 見直し	バスは近隣高校、自治会の利用者もあるため、経路の変更は丁寧な調整が必要なことから実現に至っていない。時間割の変更等も含めた改善方法の見直しも検討必要。
12	アクセス環境 (道路)	主道路の利便性向上	中長期 (R3年度~)	市道・小谷ヶ丘堀山線と市道・荒木神社堀線の接続を実施。一部工事保留区間が残っており幅員が狭くなっている。	△ 一部達成	工事保留区間について、幅員拡幅のための用地買収などの検討が必要。現在取組みを推進中。
13	アクセス環境 (駐車場等)	駐車場・駐輪場等の利便性向上	中長期 (R3年度~)	駐車場・駐輪場については近隣の土地を賃貸することで対応している。	△ 一部達成	駐車場のスペースはピーク時には対応できず、継続的な対応検討が必要。

達成状況	件数	備考
△一部達成	2件	項目12・13
🔄 枠組転換・見直し	1件	項目11
合計	1件	